

田中祐二著

『新国際分業と自動車多国籍  
企業——発展の矛盾——』

新評論 1996年 261ページ

小池 洋一

I

東アジア、ラテンアメリカの高い経済成長の要因については、すでに数多くの研究がなされ多くが語られてきた。しかし、世界銀行による『東アジアの奇跡』<sup>(注1)</sup>が現れたとき、それに賛同するにしろ批判するにしろ、大きな反響が起こったことは、この書が世銀方式の構造調整を正当化するための政治的意図をもっていったという理由もあるが、東アジアの経済成長についてなお解明されていない点が多いことを示している。こうした状況はラテンアメリカ研究についても同じである。ラテンアメリカ経済の破綻については、輸入代替工業化がもつ問題点が数多く列挙され、その失敗の原因は自明であり、議論の余地がないとされている。しかし、輸入代替工業化政策のもとでラテンアメリカ経済が比較的長期にわたって高い成長を遂げた要因は何か、そうした経済がどのような過程を経て行き詰まったのかは十分には明らかにされていない。

本書は、東アジアと比較しながら、ブラジルの工業化とその限界を、自動車産業の発展過程の分析をつうじて解明しようとするものである。著者は、ブラジルの工業化の起動力を、多国籍企業にみる。多国籍企業の進出が工業生産、工業製品輸出を増大させ、高い経済発展をもたらしたとする。多国籍企業を起動力とした工業化は、ブラジルに限らず、他のラテンアメリカおよびアジアの新興工業国に共通するものである。著者の関心は、多国籍企業を起動力とするブラジルの工業化の考察にあたって、経済発

展という言わば「光」の部分とともに、所得分配の不平等、貧困化という現象にも向けられる。これらの言わば「影」の部分は発展に必然的に伴うものであり、また発展を制約するものであるとされる。

著者が本書で立つ視点は「従属的發展論」である。著者は、今日の新興工業国の発展が、先進国の商業資本の支配によって低開発が継続、深化するという従属論ではなく、先進国の独占資本である多国籍企業に依存、従属しながら資本蓄積が可能であるとする「従属的發展論」によって説明できる、とした。このように、本書は、ブラジルあるいは新興工業国の発展とその限界について、数多くの要因を列挙するというこれまでありがちな研究方法ではなく、多国籍企業に依存・従属した発展という軸をもって、解明しようとしている。

II

本書の構成は次のとおりである。

- 第1章 従属派経済理論における世界蓄積論の検討
- 第2章 従属的發展と多国籍企業
- 第3章 日本の生産システムと新国際分業
- 第4章 ブラジル自動車部品貿易をめぐる政府の輸出政策と多国籍企業の世界戦略
- 第5章 ブラジルにおける自動車・自動車部品産業の発展(I)
- 第6章 ブラジルにおける自動車・自動車部品産業の発展(II)
- 第7章 ブラジルにおける自動車・自動車部品産業と従属的發展の構造
- 終章 発展の矛盾

以下各章の内容を要約することにしよう。

第1章はA・G・フランクの「世界システム論」の評価に向けられる。著者によれば、「世界システム論」は今日の新興工業国の経済の分析視角としては有効ではない。この議論の分析対象領域は狭く、多国籍企業に依存、従属しつつ発展をとげている発展途上国経済を解明できない。こうした「世界シス

『アジア経済』XXXVII-12 (1996.12)

テム論」の限界は次のような欠陥に基づく。第1は、分析の対象が商人資本、とくに前期的な性格をもった商人資本である点である。フランクの「低開発の発展」概念は、有機的な関連をもった国内市場の欠如と、経済余剰の収奪・領有の2つからなっているが、前期的資本はその本性からして国内市場形成に関与しない。したがって、この議論を発展途上国の工業化の分析に適用することが本来的に無理なのである。第2は、非資本主義国での経済余剰の収奪・領有による蓄積を、資本主義国での本源的蓄積と見なし、資本の本来的蓄積（資本・労働関係にもとづく剰余価値生産）を見過した点である。この誤りは、分析の対象が商人資本であることと関わっている。

こうして「世界システム論」を排して、第2章では、発展途上国の工業化を分析する視角として「従属的發展論」の有効性を主張する。この章は本書の方法論を示す部分である。新興工業国は多国籍企業に依存、従属しながら工業化を進めている。それは「世界システム論」が言うような「低開発の発展」ではなく、多国籍企業・現地資本・国家の「三者同盟」（トリプル・アライアンス）による資本蓄積基盤の形成と、そのもとの多国籍企業による工業生産方式・技術の導入によって引き起こされた発展、すなわち「従属的發展」である。「従属的發展論」は、F・H・カルドーゾ、P・エバンスらによって概念化されたが、彼らの議論のなかには、世界的規模で活動する独占資本である多国籍企業そのものの運動についての規定が欠落、不足している。多国籍企業は、発展途上国での輸入禁止・制限といった政策に呼応して競って生産を開始するが、投資先として選ばれたのは輸入制限をとったすべての国ではなくその一部であり、それらが新興工業国となったのである。換言すれば、多国籍企業の運動が新興工業国での「三者同盟」とそのもとの従属的發展を規定しているのである。新興工業国での生産はやがてこれらの国々からの工業製品輸出を増大させたが、こうした現象を分析したのが「新国際分業論」である。しかし、この「新国際分業論」もまた、多国籍企業の運動についての分析が欠落しているため、な

ぜ一部の新興工業国のみで工業製品輸出が増大したかを明らかにできなかったとする。

第3章は、先進国での生産システムの変化とその国際分業への影響に関する「システモファクチュア論」を考察するが、この議論についても、それが多国籍企業の運動についての分析を欠いているため、現状を正確に捉えていないと批判する。第2章で扱った「新国際分業論」は、発展途上国への工業生産の移転の条件として、発展途上国での非熟練労働力の大量の失業の存在、自動化による生産工程の分割による労働の単純化、運輸・通信技術の発展を挙げた。これに対してK・ホフマン、R・カプリンスキーは、生産がフォード式からフレキシブルな方法（2人の命名では「システモファクチュア」）に移行すると、発展途上国の生産の優位性は失われるとし、「新国際分業論」に疑問を投げかけた。しかし、著者は、「システモファクチュア」が技術決定論であると批判し、現実には発展途上国が輸入規制をする限り、世界市場分割競争を展開する多国籍企業はこれらの市場の独占を狙って競って生産を開始するとした。

著者は、これまでの各章で多国籍企業の運動を分析することの重要性を強調し、そのうえで、第4章以下で、ブラジルの自動車・同部品工業を事例に、多国籍企業の運動と、それに依存・従属した発展とその限界を考察する。

第4章では、ブラジルの自動車部品輸出をめぐる政府の輸出政策と多国籍企業の世界戦略を扱う。ブラジルからの自動車部品の輸出は目覚ましいものがある。多国籍企業は先進国（母国）へはエンジン、同部品を、周辺ラテンアメリカ諸国へはそれ以外の部品を供給している。この背景にはブラジル政府の輸出振興政策、および多国籍企業による国際分業体制の構築とブラジルの自動車部品の輸出基地化という経営戦略があった。ブラジルに限らず発展途上国の工業化政策は、多国籍企業に狭隘な発展途上国市場で生産するか、それとも市場を放棄するかの選択を迫ったが、こうした状況のもとで多国籍企業が現実に生産拠点を設置したのは、国内市場（および周辺国市場）の大きさ、技術の蓄積などの条件からブ

ラジルなどの限られた国においてであった。周辺諸国よりも良い投資環境をもつブラジルが、言わば不均等発展を利用することによって多国籍企業を引きつけたのであった。多国籍企業はブラジルを自動車部品の輸出拠点として企業内分業のなかに編成するが、それを可能にし促進したのは政府の輸出振興政策であった。つまり自動車部品輸出の成長（それは新国際分業の進展でもあるが）は多国籍企業と政府の共同の産物であり、「三者同盟」による発展の一形態であった。

しかしながら、ブラジルの輸出拠点化は、所得分配の不平等を前提とし、また大衆を一層窮乏化させることによって遂行された。第5章は、1970年代におけるブラジルの自動車産業の競争形態、部品産業の構造変化を扱う。市場が狭隘なブラジルにあって、乗用車市場に参入した米国のビッグスリーは、高所得層をターゲットに、頻繁なモデル・チェンジなどの製品差別化によってシェアを拡大した。他方政府は賃金抑制などをつうじて所得集中を促す政策をとった。つまり、多国籍企業は政府の所得集中政策をベースに高所得層向け市場の創造によって資本蓄積を実現した。製品差別化にもとづく非価格競争は部品産業に構造変化をもたらした。組立メーカーの内製化の進展、部品メーカーの二極分化、中小部品メーカーの市場転換（組付から補修部品市場へ）、没落である。モデル・チェンジなどの製品差別化が技術、販売などでの革新を必要とし、多くの中小部品メーカーが対応できなかったからである。多国籍企業に依存した従属的發展は膨大な貧困の集積の過程でもあった。膨大な潜在的大衆市場を接合せず、また零細部品企業の没落に伴った資本蓄積方式は、不平等化をいっそう強め、その結果国内需要に限界をもたらすという矛盾をかかえるものであった。これこそ「三者同盟」を基礎とする蓄積方式の「影」の部分である。

第6章は、こうした需要の限界に直面した組立、部品企業が新たに採用した輸出政策を扱う。1980年代はブラジル自動車産業にとって危機の時代であった。それは不平等な所得分配と非価格競争戦略の2つからなる蓄積方式の危機でもあった。危機に対し

て多国籍および現地の大・中部品企業は、組立部門から相対的に自立し、自動化など技術革新によって競争力を高め、輸出しかも先進国市場への輸出を増大させた。これに対して組立部門では投資、技術革新が停滞し、自動車価格は一般物価の上昇を上回った。このような自動車の国内生産の停滞と部品の輸出への転換は、ブラジル国内の大衆市場をそれまで以上に排除し蓄積をおこなうことを意味していた。

第7章は、第4章から6章までのブラジル自動車産業の発展過程の考察を踏まえて、その従属的發展構造を要約的に述べる。「三者同盟」の形成と、多国籍企業の進出に伴うフォード式生産様式の導入によってブラジルの自動車産業は発展を遂げたが、それは国家による賃金抑制、高所得層に有利な賃金スケールの適用という所得集中を促進する調整様式を前提とするものであった。この点では高度成長と所得の平等化を特徴とする東アジア諸国の発展形態とは大きく異なっている。1990年代に入り、ブラジルではネオ・リベラリズムの影響をうけ経済自由化が進められたが、そのなかで自動車生産、国内販売が急激に増加した。しかし、その原因は自動車税の引下げに伴う価格低下によるものであり、大衆が需要者として登場したわけではなかった。この間に所得集中はむしろ進んだ。所得分配の不平等が市場を制約し、産業発展の障害になっているという矛盾は、なお克服されていないのである。つづいて、著者は終章で、ブラジル経済の課題として、不平等を縮小し、広範な国内市場を「三者同盟」の蓄積体制に編入、接合する政策転換の必要性を主張し、本書を結んでいる。

### III

以上、本書の内容をみてきた。開発研究は、理論と実証の統合を必要とするが、しばしば2つは分離してしまう。日本のラテンアメリカ研究について言えば、多くがそれに成功しているとは言えない。そうしたなかであって、理論と実証の統合によって、ブラジルを事例に、多国籍企業に依存、従属した新興工業国の工業化とその限界に迫ろうとした努力を

まず評価したい。本書の貢献は、従属が一方向的に低開発をもたらすわけではなく、一定の条件（「三者同盟」の形成）のもとで、発展が可能になること、にもかかわらずとくに所得分配の不平等化、貧困化に伴う市場制約から発展が制約されることを示した点である。

しかしながら本書には、理論と実証の間の関係が十分に明瞭でない箇所がある。そのいくつかを挙げ、評者の意見を述べたい。

第1は、多国籍企業に依存した従属的發展が所得の不平等を前提とし、「三者同盟」の一角である政府が、高所得層の自動車市場を創造するために、所得集中政策（賃金抑制政策）を実施したという点である。高所得層への所得移転が多国籍企業に自動車需要を保証したことは事実であるにしても、この所得集中政策が意図的になされたかどうかは、検証してみる必要があろう。高所得層への所得集中が、貯蓄率と投資率の向上、あるいは耐久消費財需要の拡大をつうじて経済成長を促すといった議論はブラジルでもなされたが、それが政策として実行され、そうした意図がどの程度達成されたかどうかは十分明らかではない。

第2は、従属的發展が所得分配の不平等、貧困を強化したとする点である。著者は、多国籍自動車企業の製品差別化などの非価格競争政策が分配を不平等化したとするが、その因果関係について、著者は十分説明していない。評者の理解では、ブラジルにおける分配の不平等、貧困化は、開発に先行する社会の制度的要因（土地、教育制度など）と、輸入代替工業化政策のもとでの国内の要素賦存に反する資本・知識集約技術の採用その他に起因している。そこで、多国籍企業に依存・従属した開発が、どのようなメカニズムで不平等、貧困を強めたのかを明らかにする必要があろう。

第3は、従属的發展の「影」に関するものである。著者は、「影」として所得分配の不平等、貧困を挙げているが、従属的發展のもつ問題点はそれで言いつくされるのだろうか。本書では、生産手段生産部門の未発達による産業の有機的関連の不足についての指摘もあるが、これらも含めて従属的發展の「影」

が議論される必要があるのではないだろうか。

第4は、ブラジルの従属的發展とアジアのそれとの違いに関するものである。著者は、従属的發展が必然的に所得分配の不平等、貧困という「影」の部分を伴うとする一方で、アジアの新興工業国では「影」が強く現れなかったとし、その理由について東アジアでは不平等を減少させる調整様式がとられ、それが工業製品の広範な市場形成につながったと述べている。もしそうなら従属的發展が必然的に「影」の部分を伴うとも言えなくなる。「従属的發展論」の立場から、東アジアの発展をどう評価するかは、大きな議論の対象であろう。その際、第3の指摘とも関係するが、従属的發展の従属的とは何かが議論される必要があろう。

第5は、1990年代における多国籍企業による安価な大衆車の投入、政府の自動車税引下げの評価である。著者は、企業および政府の政策変更を、それが大衆市場を目標としていないと、否定的な評価を下している。確かに、結果としては、大衆の所得の絶対的な低さから、7000ドルという価格設定にもかかわらず、大衆車は大衆の手の届かないものであったが、企業および政府の政策変更は積極的に評価してよいのではないだろうか。大衆車投入以前の1980年代にフィアット社は小型車生産を開始し、シェアを伸ばしてきた。つまり多国籍自動車企業は一様に非価格競争戦略をとったわけではなかった。この評価も必要になろう。

以上が、本書について評者が気づいた点である。それらは批判というよりも、これらの点を是非解明してほしいという意味で、著者への注文とでも言った方がいいだろう。繰り返して述べるように、本書が、「従属的發展論」によって、ブラジルの工業化と、市場制約によるその限界を明らかにした意義は大きい。ラテンアメリカ研究、あるいは開発研究の重要な成果のひとつとなろう。

（注1） The World Bank, *The East Asian Miracle : Economic Growth and Public Policy* (New York : Oxford University Press, 1993).

（アジア経済研究所総合研究部主任調査研究員）